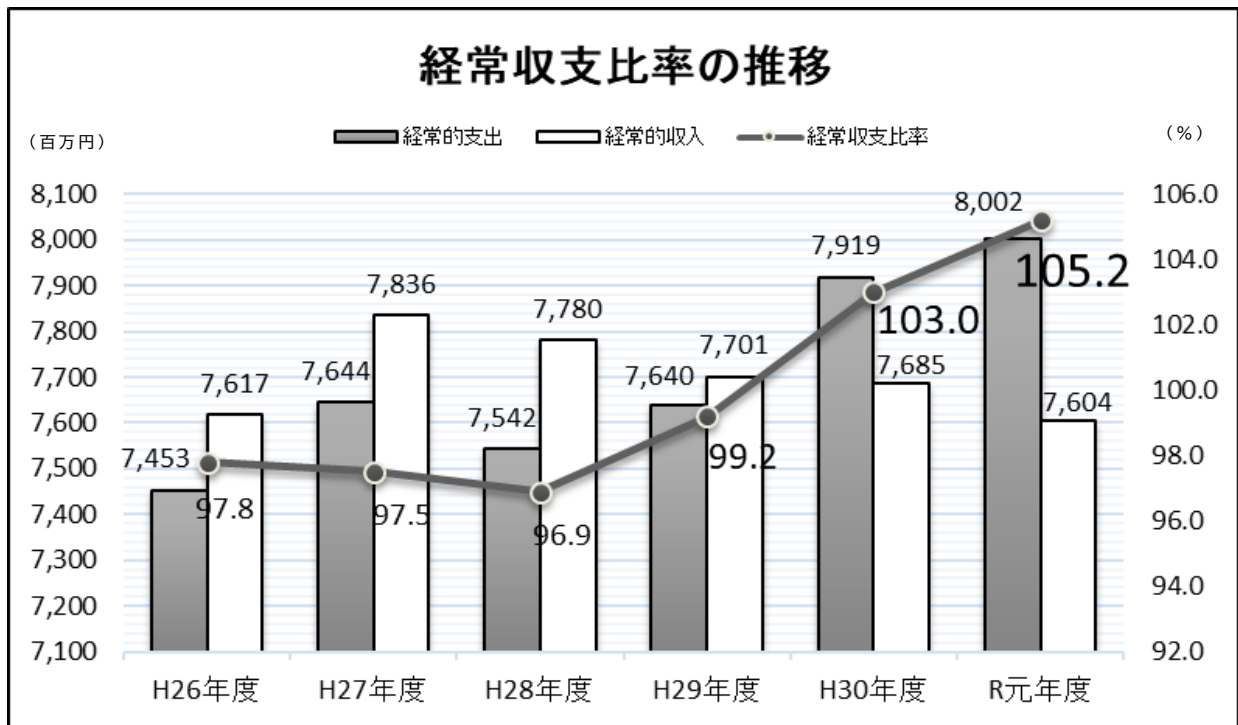


「角田市第5次行財政集中改革プラン」の 成果指標の達成状況等について

1. 「角田市第5次行財政集中改革プラン」とは

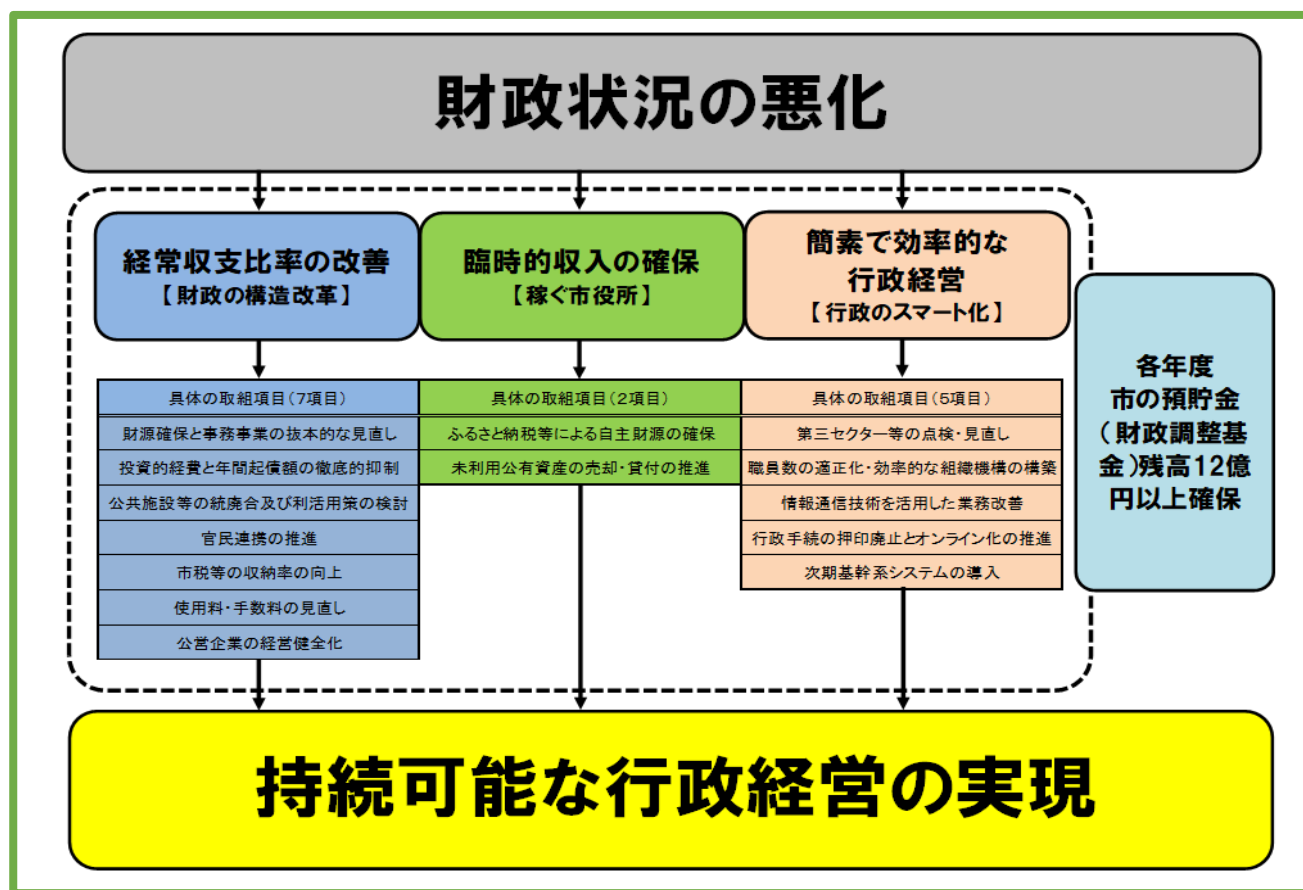
本プラン策定当時、義務的経費（公債費等）の増加、税収等の減を主な要因とし、経常収支比率が悪化し、令和元年度 105.2%で全国市区ワースト 3 位という状況であった。

本プランは、経常収支比率をはじめとする財政状況の悪化や人口減少・少子高齢化の進展等を背景とする本市を取り巻く諸課題等の解決に向け、全庁的に行財政改革を推進し、持続可能な行政経営を実現するため、次に掲げる 3 つの取組方針、14 の具体的な取組項目等をまとめたプランであり、角田市第6次長期総合計画の指標の一部として位置づけられているものである。



※参考：令和2年度以降（経常収支比率）

R2_98.8%、R3_90.7%、R4_99.7%、R5_98.7%



2. 計画期間

令和3年度から令和8年度まで（6か年）

3. 達成状況等

（1）達成状況の段階別基準

達成	評価年度の実績値が目標年度の成果指標と同値もしくはこれを上回ったもの
達成見込	評価年度の実績値は目標年度の成果指標に達していないが、目標年度には成果指標に達することが見込まれるもの
要努力	現時点において、目標年度の成果指標に達することが難しく、今後、特に重点的な取組を行い、達成を目指すもの
算定不能	現時点において、実績値を把握することができないもの（【例】条例の制定や計画の策定の成果指標等）

(2) 令和6年度末時点の達成状況別一覧(全体)

取組方針	取組 No.	取組項目名称	成果指標の達成状況			
			達成	達成 見込	要努力	算定 不能
（経常収支比率の改善）	①	財源確保と事務事業の抜本的な見直し(※)			1	
	②	投資的経費と年間起債額の徹底的抑制(※)			1	
	③	公共施設等の統廃合の推進及び廃止後の利活用策の検討		1		1
	④	指定管理者制度の導入等をはじめとするPPP(民間連携)の推進			1	
	⑤	市税等の収納率の向上			1	
	⑥	使用料・手数料の見直し	1			
	⑦	公営企業の経営健全化	1		1	
	成果指標の達成割合		22.2%	11.1%	55.6%	11.1%
確保・臨時 （稼ぐ） 役所の収入	⑧	ふるさと納税等による自主財源の確保	2			
	⑨	未利用公用財産の売却・貸付の推進		1		
	成果指標の達成割合		66.7%	33.3%	－	－
簡素で効果的な行政経営 （行政のスマート化）	⑩	第三セクター及び市の各種団体等の点検・見直し	1			
	⑪	職員数の適正化及び機動的かつ効率的な行政組織機構の構築		1		
	⑫	AI・RPA等のICTを活用した業務改善の推進			1	
	⑬	行政手続等の押印廃止とオンライン化の推進	1			
	⑭	自治体システムの標準化を踏まえた次期基幹系システムの導入		1		
	成果指標の達成割合		40.0%	40.0%	20.0%	－
成果指標の達成状況（全体）			6	4	6	1
成果指標の達成割合（全体）			35.3%	23.5%	35.3%	5.9%

※ 成果指標が令和6年度決算後に確定する数値であり、現時点において成果指標となる実績値が算出できないため、令和5年度実績値で記載している。実績値が確定次第、数値の入力を行う。

4. 財政調整基金の推移

年度	財政調整基金年度末残高	備考
平成 26 年度	19 億 2,558 万円	第 3 次行財政集中改革プラン策定
平成 27 年度	19 億 7,939 万円	
平成 28 年度	18 億 2,587 万円	
平成 29 年度	15 億 1,037 万円	第 4 次行財政集中改革プラン策定
平成 30 年度	13 億 4,605 万円	
令和元年度	13 億 9,631 万円	
令和 2 年度	14 億 8,922 万円	第 5 次行財政集中改革プラン策定
令和 3 年度	17 億 1,757 万円	
令和 4 年度	19 億 8,638 万円	
令和 5 年度	16 億 6,875 万円	